

業務及び財産の状況に関する説明書

【２０２４年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

安藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

安 藤 証 券 株 式 会 社
(英文商号) (Ando Securities Co., Ltd.)

2. 登録年月日 (登録番号)

平成19年 9月 30日 (東海財務局長 (金商) 第1号)

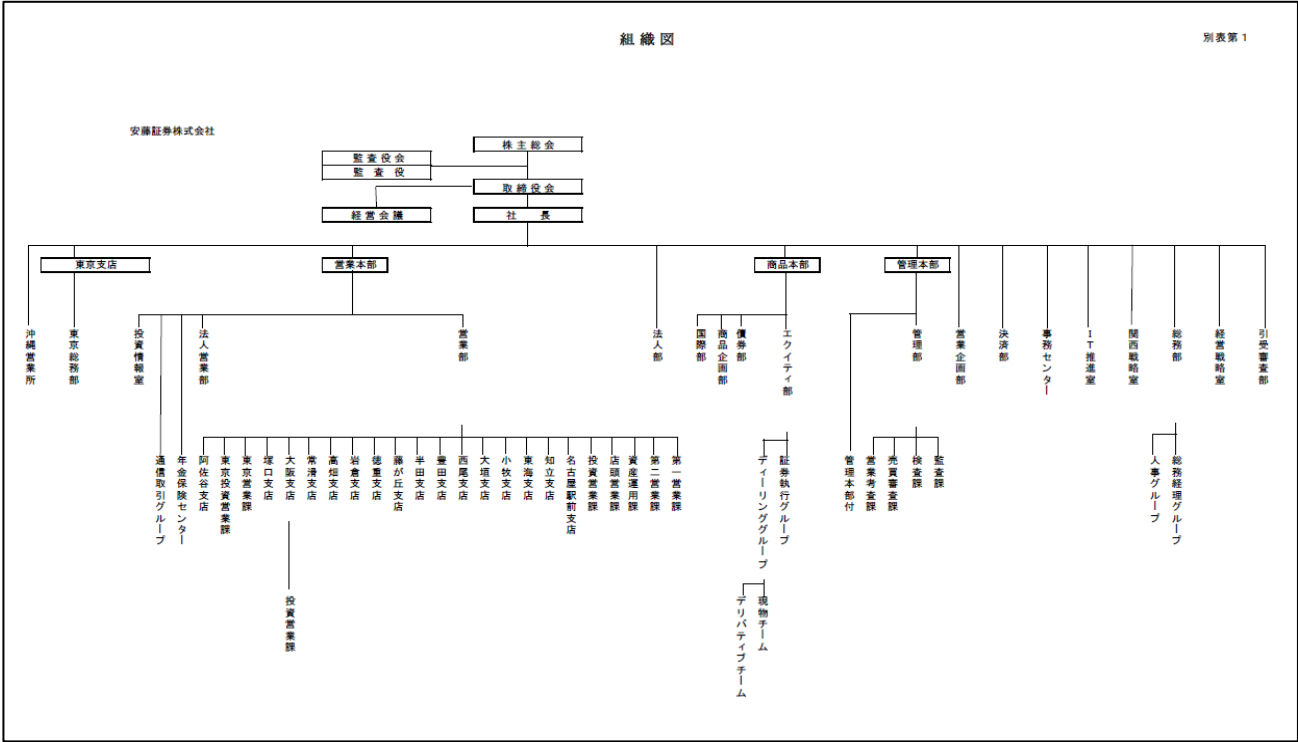
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立
	本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転 (東京支店を東京本部へ名称変更) (東京支店営業部を東京支店へ名称変更)
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転 (野並支店を徳重支店へ名称変更)
平成24年 3月	名古屋駅前支店を移転
平成25年12月	大阪支店を移転
平成28年 1月	知立支店を移転
平成28年 2月	名古屋駅前支店を移転
平成28年 6月	西尾支店飯店舗へ移転

平成29年 4月	西尾支店仮店舗から移転
平成29年 11月	徳重支店土地の名称及び地番変更
平成31年 2月	知立支店仮店舗から移転
平成31年 4月	名古屋駅前支店を移転
令和元年 5月	東京本部 14 階から 12 階へ移動

(2) 経営の組織
「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	85.30
2. 渡部 鍬子	197,418	1.38
3. 安藤 輝良	133,000	0.93
4. 安藤 敏行	127,616	0.89
5. 株式会社 三菱UFJ銀行	120,000	0.84
6. 高橋 宗孝	88,248	0.61
7. 高橋 伸成	88,248	0.61
8. 高橋 明弘	88,248	0.61
9. 飯沼 輝明	85,824	0.59
10. 安藤 早苗	78,000	0.54
その他 (38 名)	1,086,166	7.70
計 48 名	14,204,663	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。
割合は、小数点 3 桁以下を切り捨てて記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
常務取締役	北原 正義	無	常勤
常務取締役	飯田 均	無	常勤
取締役	金井 俊明	無	常勤
取締役	小谷 克巳	無	常勤
取締役	江原 則彰	無	常勤
取締役	成戸 和広	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	三浦 隆	無	非常勤
監査役	大井 正隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小谷 克巳	取締役管理本部長

7. 業務の種別

業 務 の 種 別
① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
② 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
③ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
④ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

- ⑩ 他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑫ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460－8619 名古屋市中区錦3丁目23－21
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅南1－17－29 (広小路E Sビル3階)
知立支店	知立市栄1丁目6番地 (エキタス知立107)
東海支店	東海市横須賀町4の割29
小牧支店	小牧市中央1丁目181
大垣支店	大垣市東外側町2丁目8
西尾支店	西尾市本町1－3
豊田支店	豊田市十塚町4丁目40
半田支店	半田市出口町1丁目130－1
藤が丘支店	名古屋市長東区明が丘113
徳重支店	名古屋市緑区元徳重1－401 ユメリア徳重2階
岩倉支店	岩倉市栄町1丁目117
高畑支店	名古屋市中川区高畑1丁目241
常滑支店	常滑市鯉江本町5丁目160
東京本部	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル12階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町10－3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南3丁目1－23
大阪支店	大阪府中央区北浜1－8－16 大阪証券取引所ビル10階
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目15－13
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原181番地 みらい3号館2階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑤ 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- ⑥ 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関する苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受ける。

苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあつては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託を利用する措置を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所、外国金融商品取引所の名称又は商号

(株) 東京証券取引所
(株) 大阪取引所
(株) 名古屋証券取引所
シンガポール証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、植田新日銀総裁の誕生、新型コロナの5類への移行、ロシアのウクライナへ軍事侵攻の長期化、イスラエル・ハマス戦争勃発、欧米でのインフレピークアウト、1月からの新NISA開始、自民党のパーティ券問題の深刻化、春闘の賃上げ率が5.28%の増加、円安基調の定着など硬軟の材料が出る中、経済安全保障分野のみならず多くの分野で財政出動がなされ、また、日銀の出口戦略もイールドカーブコントロール（YCC）の段階的な有名無実化を通して、3月には、YCCの廃止とマイナス金利の解除が行われ、名実ともにデフレからインフレの時代が訪れた状況となりました。また、岸田首相の「資産運用立国」宣言のもと、9月には日本証券業協会主催の全国証券大会において、「貯蓄から投資」へのシフトを抜本的にすすめることを表明しました。この全国証券大会に首相が出席するのは29年ぶりで、証券界にとって大変意味のあることとなりました。

海外においては、FRBは7月に25bp利上げしたあとは、据え置きをしています。据え置き後は、利下げ開始時期をめぐって市場の思惑が先行して金利低下が先行する局面が何度もありましたが、結局は予想以上に米国経済の底堅さを示す指標の発表で、期待が修正される状況が続いています。ウクライナやイスラエルへの軍事支援は財政支出を意味しており、米国経済の予想外の底堅さやインフレの粘質性については一定の影響があると考えられます。また、中国については、特に地方の不動産について低迷やポストコロナ後の消費の伸び悩みなどのマイナス要因があるものの、中央政府には余力があると考えられ、大きな波乱要因にはなりません。また、地政学的には、G20の議長国を務めたインドを始め、いわゆる「グローバルサウス」、G7を中心とした「民主主義」、中国・ロシアなどの「専制主義的」国家の3極の形が明確化してきました。

かかる経済情勢を背景に、日経平均株価は、期初、28,203円35銭で始まり、4月6日に期中安値27,427円66銭をつけたあとは、概ね上昇基調に転じて、年明けの2月22日に史上最高値の38,915円87銭をブレイクし、3月22日には期中高値41,087円75銭をつけて、期末終値は4万円を超える40,369円44銭と大幅に株高な水準で引けました。

このような一般情勢の下で、当社は、お客さまにマーケット環境の変化を意識したポートフォリオの構築を目指して、株式営業の強化や、他社商品とは顕著な差別化を図った投資信託及び外貨建債券を含めた総合的な営業活動をしてまいりました。また、当社は、社会貢献活動をより発展的に実践するために、9月上旬に、ITFワールドテニスツアー「安藤証券オープン 東京 2023」を、有明テニスの森公園で開催致しました。

当社の当期業績は、営業収益面においては、受入手数料は3,070百万円（前期比+56.2%）と増収、株式トレーディング益は252百万円で（前期比+309百万円）増収となりました。外債の顧客販売並びにポジションを管理しております債券トレーディング益は3,106百万円（前期比+48.5%）と増収しました。金融収益につきましては1,209百万円（前期比+38.0%）と増収となりました。

これらの結果、当事業年度の実績は、経常利益は2,995百万円（前期比+223.1%）、当期純利益は、1,955百万円（前期比+218.4%）と、それぞれ増益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180 千株	15,180 千株	15,180 千株
営業収益	4,475	4,875	7,638
受入手数料	2,096	1,964	3,070
(委託手数料)	1,445	1,362	2,354
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	2	3	2
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	177	165	244
(その他の受入手数料)	470	432	468
(口座料)	37	32	31
(移管手数料)	3	2	5
(生命保険代理店手数料)	0	1	2
トレーディング損益	1,208	2,034	3,358
(株券等)	102	△56	252
(債券等)	1,106	2,091	3,106
(その他)	0	△0	△0
純営業収益	4,428	4,824	7,572
経常損益	570	926	2,995
当期純損益	357	614	1,955

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自 己	(0) 507,475	(19) 266,403	(327) 255,004
委 託	(190) 316,465	(346) 298,452	(423) 451,709
計	(190) 823,940	(365) 564,855	(750) 706,713

() 内書は、外国有価証券

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	(29千株) 112	(0千株) 0	(0千株) 0	(29千株) 112	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	7		0
	地方債証券	1,230		0	30		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	100	《8,199》 8,199	0	100	0	0
	受益証券				《628》 93,556	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	(29千株) 1,442	(0千株) 8,199	(0千株) 0	(29千株) 93,805	(0千株) 0	(0千株) 0
2023年3月期	株券	(5千株) 8	(0千株) 0	(0千株) 0	(5千株) 8	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	11		0
	地方債証券	1,230		0	30		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	800	《8,910》 8,910	0	800	0	0
	受益証券				《489》 93,360	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	(5千株) 2,038	(0千株) 8,910	(0千株) 0	(5千株) 94,209	(0千株) 0	(0千株) 0
2024年3月期	株券	(58千株) 54	(0千株) 0	(0千株) 0	(58千株) 54	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	22		0
	地方債証券	1,230		0	30		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	500	0	0	500	0	0
	受益証券				《1,432》 160,486	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(58 千株) 1,784	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(58 千株) 161,092	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(0 千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況

① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：K g, 百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
2022 年 3 月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2023 年 3 月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2024 年 3 月期	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

()内延べ取引

② 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

	2022 年 3 月期		2023 年 3 月期		2024 年 3 月期	
区分	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

③ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

	2022 年 3 月期		2023 年 3 月期		2024 年 3 月期	
区分	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

④ 保険業法第 2 条第 22 項に規定する保険募集

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	契約件数	契約件数	契約件数
SOMPO ひまわり生命	10 件	17 件	63 件
ソニー生命	30 件	34 件	61 件
メットライフ生命 (注)	32 件	28 件	25 件

※生命保険・医療保険・年金保険等、当社が取り扱い可能な保険商品契約件数

(注) メットライフ生命の契約件数は、個人年金保険のみの件数です。

SOMPO ひまわり生命は、2018 年 4 月より募集取り扱い開始

ソニー生命は、2018 年 10 月より募集取り扱い開始

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	331.3%	340.1%	291.2%
固定化されていない自己 資本 (A)	21,516	20,499	30,657
リスク相当額 (B)	6,494	6,026	10,527
市場リスク相当額	5,068	4,691	9,098
取引先リスク相当額	452	392	400
基礎的リスク相当額	973	942	1,028
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	214	217	208
(うち証券外務員)	208	207	203

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2023. 3	2024. 3	科 目	2023. 3	2024. 3
流動資産			流動負債		
現金・預金	6,642	7,688	トレーディング商品	32	1
預託金	8,434	4,640	約定見返勘定	-	-
トレーディング商品	3,683	7,028	信用取引負債	1,998	2,507
株券	64	63	信用取引借入金	1,753	2,276
債券	2,774	5,989	信用取引貸証券受入金	244	231
受益	828	954	預り金	6,988	4,449
その他	16	20	受入保証金	2,143	1,772
約定見返勘定	49	169	短期借入金	1,200	1,000
信用取引資産	3,095	3,598	未払費用	86	115
信用取引貸付金	2,908	3,428	未払法人税等	218	907
信用取引借証券担保金	186	169	賞与引当金	87	113
立替金	1	5	役員賞与引当金	247	547
短期差入保証金	3,055	2,255	その他の流動負債	9	125
短期貸付金	0	0	流動負債計	13,011	11,539
未収収益	88	146			
その他の流動資産	1,274	1,198	固定負債		
貸倒引当金	△0	△0	長期借入金	-	-
流動資産計	26,323	26,730	繰延税金負債	3,143	7,268
			退職給付引当金	-	-
固定資産			その他の固定負債	3,043	3,014
有形固定資産	2,530	2,514	固定負債計	6,186	10,283
建物	901	990			
器具・備品	85	85	引当金		
土地	1,335	1,335	金融商品取引責任準備金	27	36
建設仮勘定	101	-	引当金計	27	36
その他	107	101			
無形固定資産	69	100	負債合計	19,225	21,859
電話加入権その他	69	100			
			純資産の部		
投資その他の資産	20,386	33,699	株主資本	21,790	23,546
投資有価証券	19,498	32,682	資本金	2,280	2,280
関係会社株式	206	206	資本剰余金	-	-
出資金	1	1	資本準備金	-	-
長期貸付金	-	0	利益剰余金	19,904	21,661
長期差入保証金	311	315	利益準備金	375	375
前払年金費用	148	218	任意積立金	260	260
長期前払費用	-	0	別途積立金	260	260
その他の投資等	234	288	繰越利益剰余金	19,269	21,026
貸倒引当金	△14	△14	自己株式	△394	△394
固定資産計	22,987	36,314	評価・換算差額金	8,294	17,639
繰延資産		-	その他有価証券評価差額金	8,294	17,639
			新株引受権	-	-
			新株予約権	-	-
			純資産合計	30,084	41,186
資産合計	49,310	63,045	負債・純資産合計	49,310	63,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目			2023. 3	2024. 3
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	4, 875	7, 638
		受入手数料	1, 964	3, 070
		金融収益	875	1, 209
		トレーディング損益	2, 034	3, 358
		金 融 費 用	51	65
		純 営 業 収 益	4, 824	7, 572
		営 業 費 用	3, 942	4, 621
	販売費・一般管理費	3, 942	4, 621	
		営 業 損 益	882	2, 951
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	45	44
営 業 外 費 用		0	1	
経 常 損 益		926	2, 995	
特別損益の部	特 別 利 益	臨時利益	53	62
		投資有価証券売却益	-	-
		金融商品取引責任準備金戻入	53	62
			0	-
	特 別 損 失	投資有価証券評価減	2	24
		臨時損失	-	-
		投資有価証券売却損	2	15
		金融商品取引責任準備金繰入	0	0
			-	8
税 引 前 当 期 純 損 益		977	3, 032	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		359	1, 071	
法 人 税 等 調 整 額		4	5	
当 期 純 損 益		614	1, 955	

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越 利益剰余金
2022 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	18,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△171
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							614
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							442
2023 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	19,269

	株 主 資 本			評価・換算差額等		株式 引受権	株式 予約権	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2022 年 4 月 1 日残高	19,462	△350	21,391	9,822	9,822	-	-	31,214
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△171		△171					△171
利益剰余金間の振替額								
当期純利益	614		614					614
資本剰余金の振替額								
自己株式取得		△43	△43					△43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				△1,528	△1,528			△1,528
事業年度中の変動額合計	442	△43	398	△1,528	△1,528			△1,130
2023 年 3 月 31 日残高	19,904	△394	21,790	8,294	8,294	-	-	30,084

(自 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越 利益剰余金
2023 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	19,269
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△198
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							1,955
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							1,756
2024 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	21,026

	株 主 資 本			評価・換算差額等		株式 引受権	株式 予約権	純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2023 年 4 月 1 日残高	19,904	△394	21,790	8,294	8,294	-	-	30,084
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	△198		△198					△198
利益剰余金間の振替額								
当期純利益	1,955		1,955					1,955
資本剰余金の振替額								
自己株式取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				9,345	9,345			9,345
事業年度中の変動額合計	1,756		1,756	9,345	9,345			11,101
2024 年 3 月 31 日残高	21,661	△394	23,546	17,639	17,639	-	-	41,186

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（2023 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	200
中京銀行	100
愛知銀行	200
三十三銀行	100

（2024 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
名古屋銀行	200
愛知銀行	200

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	587	12,649	12,062	540	25,128	24,587
(2) 債券	1,084	1,516	432	1,084	1,833	748
(3) その他	6,158	5,615	△543	5,973	6,054	80
合 計	7,830	19,782	11,951	7,598	33,015	25,417

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

② 債券

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣市下真桑 546 番地 3
臼井智浩公認会計士事務所
公認会計士 臼井智浩

愛知県小牧市中央 2 丁目 116 番地
公認会計士梅村圭輔事務所
公認会計士 梅村圭輔

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部門の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

○コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を主催者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、随時、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

○コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

○売買管理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実行する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーロンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

(2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いはIの10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

(3) 内部監査体制

管理部が、法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、内部監査を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の 金額	2024年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,414	4,620
顧客分別金信託額	8,434	4,640
期末日現在の顧客分別金必要額	8,310	4,316

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	228,643千株	368千株	299,711千株	170千株
債券	額面金額	2,518百万円	134,309百万円	2,385百万円	129,154百万円
受益証券	口数	92,105百万口	84百万口	105,515百万口	415百万口
その他	額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	6,643千株	6,114千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	382百万口	439百万口

③ 管理の状況

項目	管理区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本電子計算、保振、証券会社、自社、日本銀行、銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 一部債券混蔵管理。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本電子計算、取引所、日本銀行、銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう管理。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵管理

商品有価証券	日本電子計算、証金、保振、取引所、日本銀行 銀行	銘柄別に管理。
投資有価証券	日本電子計算、保振証金、取引所、	銘柄別に管理。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に管理。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成 該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
株式会社 美らヒルズ・マネジメント	沖縄県名護市字豊原181番地	10 百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	200 口	100%
カレラアセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	162 百万円	投資信託委託業	400 口	50.6%

以 上